

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

基本目標1：魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る

(国：稼ぐ地域を創るとともに、安心して働けるようにする)

市の特徴を生かした地域産業の強化を図るとともに、女性や若者が求めるしごとの誘致や起業・創業などを支援します。

■施策1：魅力ある雇用の創出

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
1	総合戦略推進事業 (官民連携・クラウドファンディング・コワーキングスペース)	○多様な主体による地方創生を推進するとともに、クラウドファンディング等も活用しながら、新たな事業等を創出しました。 ・米原創生官民連携パートナーシップ事業 継続2件 ・クラウドファンディング活用支援 令和3年度支援数6件 支援額合計 3,294,035 円 (支援者数 314 人) ・コワーキングスペースの構築 本庁舎3階にコワーキングスペース「TETTEWORKS」を構築 座席数 24 席、テレワークブース 2 席	政策推進課 シティセールス課
2	女性・若者等への起業・創業支援事業	○創業者を創業前から創業後まで一貫して支援するため、創業に必要な知識を学ばせまいばら経営塾を商工会と連携して開催しました。また、地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家から高い評価を受けた計画に対して支援を行いました。 ・経営塾 参加者 45 人 ・創業・新事業創出支援事業 新規採択者 1 人	農政商工課
3	就労支援事業 (湖北就活ナビ事業)	○湖北就活ナビ事業を米原市、長浜市、ハローワーク長浜およびわ湖東北部地域連携協議会と連携して実施することで、湖北地域の企業と学生のマッチングの機会を創出し、若者の地元への定着を支援しました。 ・学生就職面接会 参加企業数 31 社、参加者数 62 人、内定者数 16 人 ・業界研究会 (オンラインで2回開催) 参加企業延べ数 19 社、参加者延べ数 29 人 ・企業の採用力強化プログラム セミナー：3日間開催、参加企業延べ 43 社 大学就職支援担当との情報交換会：参加企業 20 社、5 大学	農政商工課
4	サテライトオフィス等誘致促進事業	○各種セミナーやツアーの開催、サテライトオフィス情報サイトを開設し、本市に関心をもつていただくきっかけづくりを行ったほか、空家バンク移住希望登録を進めました。また、米原駅前にサテライトオフィスを設けたい事業者と協議を進め、令和4年9月に本市に進出していただく目途を立てることができました。 ・首都圏でのまいばら暮らしセミナー 参加者 9 人 ・サテライトオフィス誘致オンラインイベント 参加者 36 人 ・サテライトオフィス検討見学ツアー 参加者 7 人	シティセールス課

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策2：地域産業の活性化

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
5	商工振興事業（コロナ禍における事業者支援策）	<p>○コロナ禍における売上高の減少緩和、経営のデジタル化の促進や店舗ににぎわいを取り戻す消費喚起策等を実施することで、市内事業者の事業継続を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進補助金 80件 9,959,000円 ・QRコード決済導入支援金 134件 3,216,000円 ・デジタルトランスフォーメーション推進人材育成補助金 2件 59,000円 ・小規模事業者感染症対策補助金 250件 12,084,000円 ・小規模事業者減収緩和支援金 338件 21,550,000円 ・新しい生活様式対応電子決済普及促進業務委託料 （キャッシュレス決済の普及促進を目的にPayPayのポイント還元事業を米原市商工会と連携して実施） ・商工会地域経済振興補助金 利用率62.3% （市内の飲食店を支援するため、商工会と連携して、新しい生活様式に対応したテイクアウト割引券事業を実施） 	農政商工課
6	商工振興事業（伊吹そばのブランド化）	<p>○伊吹そばのブランド化を図るため、伊吹そばの6次産業化に取り組む農業者やそば店等による産地全体のブランド戦略を定めるとともに、高品質な伊吹そばを継続して提供する仕組みとして、そば店等による「伊吹在来そばの会」の発足を支援しました。</p>	農政商工課
7	農業振興支援事業（伊吹そば種子確保・生産者拡大補助）	<p>○在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者の種子購入や生産等に必要な経費を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援件数6件、種子生産面積 6.19ha（前年 5.01ha） 	農政商工課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策3：農林水産業の成長促進

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
8	農業振興支援事業 (まいばら子育て応援米事業)	○長引くコロナ禍で米の流通が停滞する中、子育て世帯への支援と地元農産物の地産地消、消費拡大に取り組むため、次世代を担う子ども達に米原市産の精米コシヒカリを応援米として配布しました。 配布世帯数 2,848 世帯、配布袋数 5,046 袋	農政商工課
9	農業振興支援事業 (担い手支援事業)	○経営開始直後の新規就農者等を支援し、地域農業の担い手の育成を図りました。 (継続) 新規就農者等支援費補助金 交付件数 4 件 1,260,000 円 (継続) 新規就農希望者等受入支援事業補助金 交付件数 1 件 765,000 円 (継続) 農業次世代人材投資資金 交付件数 4 件 3,000,000 円 (継続) 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 交付件数 2 件 4,120,000 円	農政商工課
10	農業振興支援事業 (園芸振興事業)	農家の所得向上を図るため、米以外の収益性の高い園芸作物の生産および販売を支援しました。 ○野菜等生産推進事業費補助金 出荷用野菜の生産拡大の取組に対する支援として、種苗費や資材費、園芸用機械の購入を補助 ・交付件数 3 件 350,000 円 ○園芸施設整備事業補助金 天候に左右されない安定した園芸作物の生産を推進するため、ビニールハウス設置経費等を補助 ・交付件数 4 件 1,499,000 円 ○環境保全型農業直接支払交付金 環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する支援 ・交付件数 営農組合等 13 団体 7,311,400 円 取組面積 177.1 ha (前年比▲7.8%)	農政商工課
11	農業振興支援事業 (人・農地プラン)	○地域が抱える人と農地の問題について、地域の話合いにより作成される未来の設計図となる人・農地プランの作成や更新を支援しました。 ・新規：7 地区、更新：8 地区	農政商工課
12	農業振興支援事業 (農村まるごと保全向上対策)	○地域ぐるみで取り組む農村まるごと保全向上対策への取組を支援しました。 ・継続 31 組織	農政商工課
13	集落ぐるみの獣害総合対策事業	○自治会等が独自プランに基づき実施する総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策を推進するため、侵入防止柵整備、追払い、捕獲檻整備および野生獣が近づきにくい環境づくりなどに要する経費を支援しました。 ・交付件数：6 地域	まち保全課
14	森林保護整備事業	○適切な森林管理を行うため、森林クラウド GIS による森林資源情報の管理と森林境界の明確化など、地域の森林資源の情報取得や活用を進めるための各種事業を行いました。	まち保全課

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■重要業績指標 (KPI) について

重要業績評価指標		現状	2020	2021	2022	2023	2024
新規法人設立届出数(社)	目標値	44	45以上	45以上	50以上	50以上	50以上
	実績値	(2018年)	39	43	-	-	-
市の支援制度を活用した新規創業(累計件数)	目標値	0	2	4	6	8	10
	実績値		3	4	-	-	-
製造品出荷額等(億円)	目標値	4,744	4,760	4,770	4,780	4,790	4,800
	実績値	(2018年)	4,476(R1)	5,213	-	-	-
商業年間商品販売額(億円)	目標値	459	461	462	463	464	465
	実績値	(2016年)	未公表	未公表	-	-	-
新規就農者数(累計人数)	目標値	0	2	4	6	8	10
	実績値		0	2	-	-	-
人・農地プランを策定した集落数(集落)	目標値	40	42	45	48	51	54
	実績値	(2017年)	46	53	-	-	-
ICT等の先端技術活用支援(累計件数)	目標値	0	0	0	1	2	3
	実績値		0	0	-	-	-

※着色箇所は目標未達成

※現状の数値に () 書きのないものは2019年の数値

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

基本目標2：ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る

(国：地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)

交通利便性の高さ暮らしに彩りを与える地域の魅力を更に引き出すとともに、市内二次交通の課題を克服しながら、交流人口の拡大を図り、地域や人とのつながりを築きます。

■施策1：米原駅周辺の広域交流拠点化

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
15	連絡通路整備事業	○本庁舎の立地特性を最大限に生かし、米原駅東口周辺のにぎわい創出や活性化につなげるため、米原駅東西自由通路と本庁舎を接続する連絡通路の整備を進めました。(令和4年8月5日に開通しました)	政策推進課
再掲 (1)	総合戦略推進事業 (コワーキングスペース)	○コワーキングスペースの構築 本庁舎3階にコワーキングスペース「TETTEWORKS」を構築 座席数 24 席、テレワークブース 2 席	シティセールス課
16	鉄道対策事業 (ビワイチスタート拠点)	○「ビワイチ」スタート拠点としての機能強化を図るため、米原駅サイクルステーションと連携し、レンタサイクル利用者に対して SNS による地域の魅力発信をしていただくよう呼びかけを行いました。 ・米原駅サイクルステーション貸出台数 1,520 台	シティセールス課
再掲 (4)	サテライトオフィス 等誘致促進事業	(前述内容と同じ)	
17	駅周辺地域活性化事業	○JR柏原駅周辺整備 「柏原宿活性化プラン」に基づいて、柏原宿活性化実行委員会の意見をいただきながら柏原駅前広場の基本設計を作成しました。 また、柏原宿の新たなにぎわいの創出と柏原宿活性化未来ビジョンを推進するため、柏原宿活性化実行委員会に補助金を交付し、柏原宿活性化の支援を行いました。	地域振興課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策2：地域資源を生かした交流の拡大

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
18	観光振興事業	<p>ODMO運営支援 一般社団法人びわ湖の素DMOの運営を支援し、観光案内所やorite CONCEの運営、米原駅へのコインロッカーの設置、周遊クーポン事業を行うなど、市内観光の受け入れ体制の強化を図りました。</p> <p>○広域観光推進事業 まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムでは、びわ湖北部エリアの広域観光案内機能の強化と二次交通対策に取り組み、エリア全体での実証実験やツアーを実施し、広域観光を推進しました。また、びわ湖近江路観光圏活性化協議会では、石田三成ゆかりの謎解きイベントや横浜お城EXPOへの出展による3市のPR活動を実施しました。</p> <p>○自然観光促進事業 滋賀県米原市〈びわ湖の素〉CAMP&E-Bikeイベントを実施し、イベントの様子をPR動画として作成し、YOUTUBEチャンネルで発信するなど米原市の自然観光PRを行いました。</p> <p>○冬季宿泊客観光促進事業 宿泊を主軸とした観光の促進と市内滞在時間の延長、地域経済回復を目的に、宿泊施設と連携して冬季に市内の指定宿泊施設に宿泊した者にクーポン券を配布し、市内周遊観光を促しました。</p> <p>・「STAY MAIBARAおトクーポン」配布数 20,457枚</p>	シティセールス課
19	スポーツ推進事業 (ホッケー競技普及事業)	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 聖火リレーにおけるボランティア活動、オリンピックホッケー競技のパブリックビューイング、BlueSticksSHIGAのホームゲームの観戦機会の創出など、スポーツを「する」に加え、スポーツを「みる・ささえる」というスポーツとの多様な関わりを創出しました。</p> <p>○2025年国民スポーツ大会ホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及や認知度向上に取り組みました。</p>	スポーツ推進課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策3：移住・定住の促進

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
20	給付型奨学金事業	○米原市への愛着と誇りを持った意欲のある若者を対象に奨学金を給付することにより、教育を受ける機会の均等を図り、進学の後押しと修学後の市内への定住を促進しました。 ・申請者数 51人うち奨学生 40人 (R3年度分) ・これまでの給付により定住につながった人数 43人	教育総務課
再掲 (3)	就労支援事業 (湖北就活ナビ事業)	(前述内容と同じ)	農政商工課
21	開発許可事業 (住宅地開発促進)	○若者や子育て世代の移住・定住の受け皿となる住宅地の供給を誘導するため、開発事業者や地元自治会に対し、住宅地開発の促進につなげるため支援制度の周知を行いました。 ・申請数 0件 (支援制度は令和3年度で終了) ○既存集落内における優良な住宅地の供給促進を目的とし、本市独自で設けている、指定区域内での小規模な分譲宅地開発の基準について、適切な運用を確保するため、関係条例および許可基準の改正を行いました。	都市計画課
22	総合的空家対策推進事業	○空家等対策総合窓口業務 (空家活用、移住促進) まいばら空き家対策研究会と連携し、移住希望者への空家の紹介など総合的な支援を行いました。 ・移住希望者からの相談件数 1,091件 ・新規登録物件数 39件 ・新規移住希望登録数 104世帯、 ・成約物件 26件 (H26からの累計 129件は県内1位) ○補助金制度により、空き家の適正管理や利活用による移住定住の促進を図りました。 ・びわ湖の素・米原住宅リフォーム補助金 交付件数 95件 ・空家家財処分等補助金 交付件数 10件 ○空家バンクサポーター制度により空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただきました。新規登録数 5人(現在登録数 25人)	シティセールス課
23	シティセールス推進事業	米原市への移住定住の促進を図るため、首都圏でのPRや、シティセールスサイトの運営等を通じて米原市の魅力を発信するとともに、新たに動画コンテストを開催し、市民等が自らまちの魅力を発信することで、市民の力による情報発信とシビックプライドの醸成を図りました。 ○まいばらメモリアル動画コンテスト、動画撮影講座等の開催 ・動画コンテスト応募作品数 36点、動画制作講座参加者 6人、SNS講座参加者 20人 ○首都圏でのPR活動 ・ここ滋賀でサテライトオフィスや移住定住に関するセミナーの開催、特産品の販売、上丹生木彫などの伝統産業の紹介をしました。 参加者数 9人	シティセールス課

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■重要業績指標 (KPI)

重要業績評価指標		現状	2020	2021	2022	2023	2024
JR米原一日平均乗車人数 ※新幹線米原駅を含む(人)	目標値	12,753	13,000	13,500	14,000	15,000	15,300
	実績値	(2018年)	12,298 (※2019年)	6,572 (※2020年)	-	-	-
JR沿線4駅一日平均乗車人数	目標値	2,125	2,130	2,150	2,175	2,200	2,200
	実績値	(2018年)	2,082 (※2019年)	1,561 (※2020年)	-	-	-
年間観光入込客数(万人)	目標値	170	180	185	220	222	224
	実績値	(2018年)	148	166	-	-	-
米原版DMOの設立(累計件数)	目標値	0	0	1	1	1	1
	実績値		1	1	-	-	-
外国人の年間観光入込客数(人)	目標値	15,385	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
	実績値	(2018年)	8,619	13,306	-	-	-
移住件数(件) ※窓口アンケート調査による2016年度からの 累計件数	目標値	167	200	230	260	290	320
	実績値	(2018年)	191	193	-	-	-
空き家バンク成立件数 ※2016年度からの累計件数	目標値	55	85	95	105	115	125
	実績値	(2018年)	103	129	-	-	-

※着色箇所は目標未達成

※現状の数値に () 書きのないものは2019年の数値

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略 アクションプラン主な取組結果

基本目標3：滋賀県一子育てしやすいまちを創る

（国：結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

子育て環境、教育や文化の質の向上を図り、子育て世代や若者を中心とした人口構造の若返りを目指して、企業等の多様な主体と連携しながら市全体で出会いから子育てまでの総合的な支援に取り組みます。

■施策1：結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
24	結婚サポート事業	○出会いの機会の創出を図るとともに結婚相談専用窓口を設置することで地域密着型の相談支援体制の強化を図りました。 ・結婚相談窓口の開設 24 回 ・結婚相談員が仲介したお見合い数 25 組 50 人 結婚に至った数 1 組	子育て支援課
25	子ども・子育て支援事業 (妊娠期からの子育て支援の強化)	○子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました ・相談件数 150 件	子育て支援課
26	妊婦支援事業	○妊婦支援の実施 母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら、血圧や体重等の健康指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問や面接、電話による相談対応を行い、健やかな妊娠期や安全な出産が迎えられよう支援しました ・訪問 延べ7人、面接 延べ240人、電話 延べ10回 ○特定不妊治療費助成・不育治療助成 不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい不妊治療（体外受精および顕微授精）および不育治療に要する費用の一部を助成しました。 ・不妊治療費助成：助成者数 28 組、助成回数延べ 50 回 (助成申請者のうち 15 人が妊娠) ・不育治療費助成：助成者数 0 組、助成回数延べ 0 回	健康づくり課
27	就学援助・特別支援教育奨励事業	○経済的、身体的な理由により、就学困難な子どもに対して安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学生徒学用品費を入学準備金として支給するとともに、クラブ活動に要する費用を援助の対象として追加することで、クラブ活動への参加を応援しました。 令和3年度分給付実績：就学援助 368 人 (27,667,099 円) 特別支援 83 人 (3,221,194 円)	教育総務課
28	社会福祉事業 (子どもの学習、生活支援事業)	○生活困窮者自立支援事業 生活困窮世帯の子どもに対し、日常生活習慣の形成や社会性を育む支援、学習習慣の定着の支援等を行いました。	社会福祉課
再掲 (20)	給付型奨学金事業	○前述の再掲	教育総務課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策2：総合的な少子化対策の推進

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
29	保育所・認定こども園管理運営事業	<p>○保育料無償化対象外の3歳未満児に対して市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、利用者の多様なニーズに対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 延べ利用者数 730人 ・一時預かり事業 延べ利用者数 2,228人 ・病児保育（体調不良児対応型） 延べ利用者数 656人 ・特別支援保育 加配保育士数 32人 	保育幼稚園課
30	地域包括医療福祉センター管理運営事業	<p>○地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で病児・病後児保育室「おおぞら」を開設し、病気により集団生活が難しい児童を一時的に預かることで、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者数180人 	保育幼稚園課
31	子ども・子育て支援事業 （ファミリー・サポート・センター）	<p>○ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の助け合いによる子育て援助活動を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録会員数 184人 （内訳：利用会員 90人、サポート会員 81人、双方 13人） 	子育て支援課
32	子ども・子育て支援事業 （地域の子ども子育て支援事業）	<p>○特定非営利活動法人わかとの協働により、子ども・若者が安心して過ごすことができるよう、市内で子ども・若者の居場所づくりを行う活動を支援するための仕組みづくりに取り組みました。</p>	子育て支援課
33	子ども・子育て支援事業 （放課後児童クラブ）	<p>○放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後児童クラブ（公設9か所）を運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の平均利用児童（市全体）368人 	子育て支援課
34	子ども若者自立支援事業	<p>○子ども・若者支援地域協議会による相談、支援活動を精力的に実施するとともに、支援が必要な対象者へ継続的で丁寧な支援を行うことで、ひきこもりからの脱出や就労の実現につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者自立ルーム「おおぞら」 相談件数 1,777件、就労実現 5件 	子育て支援課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略 アクションプラン主な取組結果

■施策3：心豊かで多様な未来を切り開く子どもの育成

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
35	事務局教育振興事業 (英語教育の充実)	○小中学校に外国語指導助手(6人)を配置し、英語教育の推進を図りました。また、ALTにより英語レッスン動画の作成と配信を行ったり、英語に触れるイベントを行ったりするなど、英語に慣れ親しむ機会の確保を図りました。	学校教育課
36	事務局教育振興事業 (コミュニティ・スクール)	○保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区に地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に各校で行われているボランティア活動を組織的なものとする事で、地域とともにある学校づくりを推進することができました。	学校教育課
37	学校教育におけるICT・デジタル機器の活用	○ICT推進員の配置やICT支援員の派遣により、ICTを活用した授業を積極的に取り入れました。 また、小学校1年生(全9校)および特別支援学級にテレビ型電子黒板を配備し、デジタル教科書とともに活用できるようにしました。	学校教育課

■重要業績指標 (KPI)

重要業績評価指標		現状	2020	2021	2022	2023	2024
出生数300人以上(人)	目標値	294	300以上	300以上	300以上	300以上	300以上
	実績値		270	未公表	-	-	-
「子育て・子育て支援の充実」の満足度(%) ※米原市民意識調査	目標値	87.1	-	87.5	-	88	-
	実績値	(2019年)	-	84.6	-	-	-
ファミリー・サポート・センター登録者数(人)	目標値	170	180	190	200	210	220
	実績値	(2017年)	167	184	-	-	-
地域の子どもの居場所が1つ以上ある小学校区 ※月1回以上開設している冒険遊び場、子ども食堂、学習支援	目標値	5	6	7	8	8	9
	実績値	(2019年)	2	2	-	-	-
「教育内容、施設の充実」の満足度(%) ※米原市民意識調査	目標値	84.4	-	86	-	88	-
	実績値		-	85.5	-	-	-

※着色箇所は目標未達成

※現状の数値に () 書きのないものは2019年の数値

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン主な取組結果

基本目標4：駅を核として、地域と地域を結ぶ、安心して安全なまちを創る

(国：ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)

持続可能な都市経営を念頭に、地域の特性に合わせて生活に必要な機能やサービスを集積した地域の拠点づくりや地域公共交通ネットワークの維持強化を図ります。また、健康長寿社会の実現を目指して、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、支え合いのコミュニティづくりを支援します。

■施策1：地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化

No.	事務事業名	令和3年度の実施内容	課名
38	社会福祉事業	<p>○住民主体による地域の居場所づくりや高齢者等の見守り、生活支援等の支え合い活動の拡大を図るため、各団体への支援を行いました。またコロナ禍による活動休止期間中には訪問や電話等による見守り活動を推進しました。また16団体の居場所で体力測定会等を実施し、フレイル予防を推進しました。</p> <p>・お茶の間創造事業補助金交付団体 継続32団体 新規なし</p>	福祉政策課
再掲 (17)	駅周辺地域活性化事業	(前述内容と同じ)	地域振興課
39	公共交通対策事業	<p>○地域での移動手段を確保するため、市内の路線バスおよび乗合タクシーまいちゃん号の運行に対して補助を行いました。</p> <p>・コミュニティバス利用者数100,726人 (R2.10~R3.9)</p> <p>・まいちゃん号利用者数48,359人 (R2.10~R3.9)</p> <p>○乗合タクシーまいちゃん号の予約・配車システムを導入し、電話予約に加え、スマートフォン等によるインターネット予約を開始しました。</p> <p>・利用件数1,249件 (全体予約数の約8.6%)</p>	自治環境課

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策2：健康長寿社会の実現

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
40	健康推進活動支援事業	<p>○健康推進委員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。</p> <p>○一日の野菜必要量等を記したチラシを作成し、集団健診会場で配布するなど、啓発を中心とした活動を行い、幅広く地域での健康づくりを推進しました</p> <p>・健康推進員設置自治会数 63 自治会（うち令和3年新規3）</p>	健康づくり課
41	社会福祉事業 （生活支援サービス 基盤整備事業・地域 支え合いセンター運 営事業）	<p>○生活支援コーディネーターを市内4地域に配置し、地域の支え合い活動の人材育成等の講座（移動支援・介護に関する入門的研修等）を開催したほか、地域の課題解決に向けた協議体を設置しました。</p> <p>・人材育成等の講座の開催回数：10回 協議体の設置数：2</p>	福祉政策課
再掲 (41)	社会福祉事業 （高齢者等居場所づ くり事業）	○前述と同じ	福祉政策課
42	高齢者生きがい支援 事業	<p>○老人クラブ活動支援事業 生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。</p> <p>・老人クラブ数22団体、会員数1,648人</p> <p>○シルバー人材センター活動支援事業 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。</p> <p>・会員数805人、年間受注件数2,147件</p>	高齢福祉課
43	避難行動要支援者の 避難支援体制づくり 事業 （自治会パートナー シップ事業）	<p>○災害時に円滑で安全な避難支援をするため市民による自助互助活動を促進するため、各自治会で作成を促している「避難支援プラン」づくりを支援しました。</p> <p>・作成済自治会数 67 自治会（うち令和3年新規作成3自治会、うち浸水地域2自治会）</p>	福祉政策課
44	災害対策事業	<p>○地域の災害対応力の向上を図るため、地域に必要な防災資機材を整備するとともに、要支援者対応型の避難訓練を実施しました。</p> <p>○災害時の情報発信や情報収集の多角化、機能強化を図るため、市防災アプリの改修や伊吹山テレビのデータ放送の導入、ドローン等の整備を行いました。</p>	防災危機管理課

令和3年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■施策3：既存ストックのマネジメント強化

No.	事務事業名	令和3年度の取組内容	課名
再掲 (22)	総合的空家対策推進 事業	(前述内容と同じ)	シティセールス課
45	市有財産管理事業	○公共施設の有効活用および最適化への取組と将来の財政負担の軽減を図るため、再編計画および総合管理計画を一本化した改定版を策定しました。	財政契約課
46	観光関連施設管理運営事業	○グリーンパーク山東と米原市近江母の郷文化センターの「公共施設等運営権方式（コンセッション方式）」によるPFI事業の導入に向け、専門事業者にアドバイザー業務を委託し、令和4年度からの実施に向けた準備を行いました。	シティセールス課

令和3年度まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン主な取組結果

■重要業績指標 (KPI)

重要業績評価指標		現状	2020	2021	2022	2023	2024
「安心・安全に暮らせるまちづくり」の満足度(%)	目標値	82.9	-	84	-	85	-
※市民意識調査	実績値	(2019年)	-	84.9	-	-	-
「公共交通」の不満足度(%)	目標値	38.4	-	15	-	13	-
※市民意識調査	実績値	(2019年)	-	34.7	-	-	-
特定健康診査受診率(%)	目標値	46	48.5	50	51.5	53	55
	実績値	(2017年)	35.7	44.7	-	-	-
地域お茶の間創造事業を実施している団体数	目標値	24	30	35	35	35	35
	実績値	(2017年)	35	35	-	-	-
元気高齢者率(%)	目標値	81.4	82.2	82.5	82.7	83	83
※65歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けていない人の割合	実績値	(2017年)	80.6	80.3	-	-	-
空家バンク成立件数(件)	目標値	55	85	95	105	115	125
※2016年度からの累計	実績値	(2018年)	103	129	-	-	-
耐震・長寿命化対策実施橋りょう数(か所)	目標値	6	12	15	17	18	19
※2016年度からの累計	実績値	(2017年)	14	16	-	-	-

※着色箇所は目標未達成

※現状の数値に () 書きのないものは2019年の数値